

中野区産業振興ビジョンの検証及び中野区産業振興方針の考え方について

平成24年10月「中野区産業振興ビジョン(以下、ビジョンという。)」の策定以降、区は「ICT・コンテンツ関連産業」及び「ライフサポート関連産業」を区内産業のけん引役として位置づけ、その創出・集積を図ることを目標としてきた。一方で、この間にICTは飛躍的な発展を遂げ、ICT分野を中心とした技術革新や産業構造の移り変わりが生じてきた。今般、これまでの区の産業振興施策を総括するとともに、これからの産業振興の更なる発展を目指し、ビジョンの検証を行った。また、この検証結果を踏まえた中野区産業振興方針を策定するため、同方針の考え方についても、あわせて下記のとおり報告する。

記

1 検証の概要（詳細は、別紙のとおり）

(1) 戦略Ⅰ 新たな企業の集積について

民間企業・大学の誘致・集積においては、中野四季の都市(まち)にグローバル企業を含む様々な企業や3つの大学等が立地した。その後も中野駅周辺各地区において、様々な事業主体による複数の市街地開発事業等が進んでおり、今後も更なる企業の集積、人流増加が予測される。今後は、(仮称)中野駅周辺エリアマネジメントビジョンの策定の動きなども踏まえ、更なるまちの価値向上を目的に、周辺産業への波及効果も視野に入れた、産学公金による連携体制を構築・強化した産業振興策や区政課題解決に向けたソフト面の総合的な取組への展開が求められてくる。

(2) 戦略Ⅱ 中小企業の振興について

産業経済融資制度、創業相談、ビジネスプランコンテスト等の様々な支援メニューにより区内産業を支援してきたところであり、経済団体からの一定の評価も受けている。その一方で、めまぐるしく社会が変化し、顧客のニーズが多様化している中では、単に支援メニューを用意するだけでなく、個々の事業者に寄り添い、事業運営改善に向けた総合的な支援を提案することが求められている。商店街については、高齢化による廃業、ネット取引の拡大等により組織会員数が減少しており、まちづくり事業を契機とした商店街の再生・活性化を図っていくとともに、組織への支援に加え、空き店舗の解消など個店に対する支援も強化していく必要がある。

(3) 戦略Ⅲ 重点分野の振興について

中野区産業振興拠点(ICTCO)を通じた創業支援や産業経済融資に特別融資枠を設定するなどにより、ICT・コンテンツ関連産業及びライフサポート関連産業の振興策を展開してきた。重点分野の産業の従業者数や売上金額を見ると規模は拡大している。

中野区産業振興拠点(ICTCO)に着目した場合には、創業した事業者を引き続き区内に定着させることが出来ず、想定していたような事業者数の増加までにはつながらなかった。今後はスタートアップに注視し、創業後の区内事業者との結び付けやネットワーク形成、創業後の受け皿など、創業から発展まで事業のライフサイクル全体を見渡した支援の仕組みを作ること、区内で創業した事業者がそのまま定着する仕組みが必要である。また、コンテンツ産業は、アニメ関連事業者の集積やサブカルチャーなど中野の強みを活かした、文化的側面からの施策展開が必要である。

ライフサポート関連産業は、社会的な変化に柔軟に対応するとともに、区の主要施策である「子育て先進区」「地域包括ケア体制」の実現に向けた支援策を検討するとともに、特に子育て世代に配慮した施策展開の重点化が必要である。

(4) これからの産業振興に向けて

- 時代やまちの変化に即応した産業振興策の構築
- 創業、育成、活躍までのトータルデザインを描いた上での事業者に寄り添った伴走型支援の提供
- 効果的な施策を展開していくための客観的データの分析に基づく施策構築の体制整備及び産学公金の連携を柔軟かつ効果的に行うための仕組みづくり
- 文化・芸術の持つ創造性、人の交流を生み出す力を産業と結び付けることによる区の特徴を生かしたブランディングによる新たな価値の創出と発信

上記について、区内関係団体・学識経験者などの意見を踏まえた上で、区として今後に必要な施策展開のあり方を検討していく必要がある。

2 産業振興方針の策定

(1) 産業振興方針策定の考え方

- ① 産業振興ビジョンの検証結果、区内経済状況、産業構造などを分析するとともに、関係団体・学識経験者などからの意見聴取を踏まえた内容とする。
- ② 文化・芸術、観光と産業を結び付け、賑わいや新たな地域の価値の創造し、地域の価値向上を目指していくことの視点を盛り込む。
- ③ 令和7年度に開設を予定している産業振興施設で展開される産業振興事業を見据えて中長期的な方向性を打ち出していく。

(2) 検討の視点

- ・ 文化・芸術、観光と産業を結び付けた振興策の展開
- ・ まちづくりを契機とした産業振興策の展開
- ・ 事業者のニーズに合わせた伴走型の相談体制の構築
- ・ 商店街組織への継続的な支援と個店への支援
- ・ 産学公金連携による新たな連携体制の構築・強化

3 今後のスケジュール

令和4年度 … 産業・経済の調査・分析、関係団体及び学識経験者の意見聴取

令和5年度 … 関係団体との意見交換の実施、方針の策定

※ 十分な検討期間を確保するため、スケジュールを見直す。

中野区産業振興ビジョンの検証

区では、区内産業の現状と課題を踏まえながら、産業振興の目指すべき方向性を将来像として明らかにするとともに、その実現に向けた戦略と主な取り組みについてとりまとめ、施策の効果的な実施を図ることを目的とした「中野区産業振興ビジョン」を、2012年10月に策定した。策定から10年が経過し、社会経済情勢のめまぐるしい変化、人工知能(AI)やロボット技術などを軸とした、第4次産業革命とも言われる技術革新などにより、人々の生活環境も大きく変化してきた。このような時代の変化を捉え、今後の中野区内の産業を振興し、更なる発展を目指すための材料とするべく、これまで区が取り組んできた事業について振り返り検証した。

検証の方法として、産業振興ビジョンの目標である「ICT・コンテンツの活用とライフサポートサービスの充実で経済が活性化するまち」の実現に向けて設定した3つの戦略、「戦略Ⅰ 新たな企業の集積」「戦略Ⅱ 中小企業の振興」「戦略Ⅲ 重点分野の振興」ごとにまとめた。

1 検証内容

戦略Ⅰ 新たな企業の集積

<戦略における施策の方向性>

- 1 魅力的な立地環境を整備することによる民間企業・大学の誘致・集積
- 2 産学公連携による中野駅周辺のタウンマネジメント組織による活動の展開

<現状及び施策の達成状況>

【方向性1】民間企業・大学の誘致・集積

- これまで、中野駅周辺整備の第1段階として警察大学校等跡地が中野四季の森公園と、オフィスビルや大学が建ち並ぶ「中野四季の都市（まち）」に生まれ変わり、キリンホールディングス株式会社（他上場企業4社）をはじめとする企業や、明治大学をはじめとする大学等が同地区に立地した。
- 中野四季の都市（まち）地区のまちびらきにより、JR中野駅の1日当たりの乗降客数は増え続け、2019年には301,772人まで増加し、JR中央線の駅では4位（2019年時点）となっている。また、昼間人口も増加傾向にあり、2015年には313,270人（2010年：289,176人）と着実に伸びており、中野区内への人の流れが生み出されてきた（資料1～2）。

【方向性2】産学公連携の推進、中野駅周辺タウンマネジメントの展開

- 創業支援や起業家同士が集い、発展的な可能性を生み出す活動拠点として、中野区産業振興拠点（以下、ICTCOという。）を整備した。
- 産学公連携による明治大学とのインバウンド向けの動画配信や東京工芸大学との赤ちゃんほっとスペースにおけるステッカーデザインの制作や、中野駅周辺における高度な環境・情報都市整備に関する共同研究を行うなど一定の活動成果があった一方で、期待していた産学公による共同研究の継続的实施には至らなかったため、今後は区が中心となり、産学公、更には金融を加えたネットワーク形成を進めていくことが必要である。

<課題とこれからの方向性>

【方向性1】民間企業・大学の誘致・集積

- 中野四季の都市（まち）地区の整備による波及効果（周辺含めた一体的な魅力の創出・維持・向上）は進んできているが、中野駅周辺の再整備等が更に進んでいくなかで、今後は、地域経済等活性化への積極的な波及効果を誘導できるように、産学公金による連携体制を構築・強化し、起業支援・事業者支援といった産業振興施策の推進に向けた多様な主体との連携を考えていく必要がある。

【方向性2】産学公連携の推進、中野駅周辺のタウンマネジメントの展開

- 産学公のネットワーク形成には、区の目指す方向性を汲んだ仕掛けづくり（きっかけ）が求められるが、その具体的な施策の実施には至らなかった。ICTCOの存在に期待する部分があったが、公的機関ではないICTCOが仕掛けをつくって直接各界に働きかけるためには、区が求めている方向性をICTCOに十分に理解してもらうとともに、重要施策については区との緊密な連携や、区主導による積極的な取組を推進していく必要があった。今後、この点を踏まえ、区と民間主体との役割を整理し、施策形成に反映していく必要がある。
- 中野駅周辺各地区において、様々な事業主体による複数の市街地開発事業等が進行、予定されている。中野駅周辺を中心としたまちの魅力や価値を維持向上させていくため、今後も市街地開発事業等、ハードのまちづくりにあわせて、中野駅周辺で展開するエリアマネジメントの仕組みや推進体制の確立といったソフトの取組を総合的に進めていく必要がある。

戦略Ⅱ 中小企業の振興

<戦略における施策の方向性>

- 1 ビジネス拡大の促進、経営力の向上支援
- 2 人材確保の支援と雇用創出
- 3 自己変革する商店街への支援

<現状及び施策の達成状況>

【方向性1】ビジネス拡大の促進、経営力の向上支援

- これまで、区主催によるビジネスプランコンテストの実施や、東京都等が主催する産業交流展等のビジネスフェア出展への支援、産業振興センターでの他業種とのマッチング機会の提供等により、ビジネス販路拡大促進・支援などを行ってきた。また、中小企業や創業者向けの中野区産業経済融資制度による融資あっ旋、利子補給を行うことで、中小企業事業者に対する経済的支援を継続的に行ってきた（資料3～6）。
- 産業振興センターやICTCOでは、イベントの実施や経営相談を通じた経営に必要な知識の習得支援や、同業種・異業種間の経営者が出会う場の提供により、経営者間でのネットワーク形成の一翼を担ってきた。

【方向性2】人材確保の支援と雇用創出

- 就労・求人支援サイト「ぐっ JOB なかの」の運営やハローワークなど他団体と連携した就職相談・面接会の実施により、中小企業が必要とする人材のマッチングを促進して

きた（資料7）。

- （株）セブン-イレブン・ジャパンとの包括連携により高齢者雇用機会の充実を図った。

【方向性3】自己変革する商店街の支援

- 商店街振興については、社会経済情勢の変化に対応するため、地域全体と連携して行う新たな仕組みに対する各種補助やキャッシュレス化支援などの事業を進めてきた。
- インターネット・通信販売の急速な普及、消費者のライフスタイルの多様化などの環境変化や、経営者の高齢化による廃業等により、売上の減少、事業承継の困難化、空き店舗の増加といった様々な課題を抱えており、中野区商店街連合会の会員数も減少傾向にある（資料8）。

<課題とこれからの方向性>

【方向性1】ビジネス拡大の促進、経営力の向上支援

- ICTの発達や新型コロナウイルス感染拡大などにより、事業者を取り巻く社会経済環境や消費者の動向、顧客ニーズが変化しており、区に求められる支援が変わってきていることから、区で行う相談支援機能のあり方を見直す必要がある。今後は、多様化・複雑化する消費者ニーズに対応するため、単に支援メニューを用意するだけでなく、個々の事業者に寄り添う伴走型支援のスタイルをとり、課題設定や対話の視点を取り入れた支援メニューの導入を検討する。

【方向性2】人材確保の支援と雇用創出

- 就職相談・面接会は、各年度70社を超える参加となっており、また、就労・求人支援サイトの利用件数は、2020年度において46万アクセスを超えている。新型コロナウイルス感染症の影響も推測されるが、引き続き人材確保・就労支援に対する需要は高い。ICTの更なる活用などにより、社会経済情勢の変化にも柔軟に対応した人材確保・就労支援策を充実していくための検討が求められている。

【方向性3】自己変革する商店街の支援

- 商店街の活性化には魅力的で集客力のある店舗の集積が不可欠であり、これまで基本としていた商店街組織への支援に加え、経営力の強化や空き店舗の解消も見据えた出店・起業支援など個店に対する支援も強化していく必要がある。
- 都市の環境変化に対応できず、事業を継続しない選択肢を取る商店も多く、商店街組織自体が成り立たなくなっている地域もあるため、中野駅周辺各地区の再開発や西武新宿線連続立体交差化など、まちづくり事業を契機とした商店街の再生・活性化を図っていく必要がある。

戦略Ⅲ 重点分野の振興

<戦略における施策の方向性>

- 1 ICT・コンテンツ関連産業の振興
- 2 ライフサポート関連産業の振興

<現状及び施策の達成状況>

【方向性1】ICT・コンテンツ関連産業の振興

- 販路拡大に向けた産業交流展への出展支援や、産業経済融資における特別融資制度（低利で融資を受けることができる制度）を設定し、ICT・コンテンツ関連産業を優遇した施策展開を図ってきた（資料9）。
- 産業振興ビジョンを効果的に実現していくために、一般社団法人中野区産業振興推進機構と協定を結び、平成24年度（2012年度）より中野区産業振興拠点（ICTCO）事業を行ってきた。ICTCOでは、マッチング・コーディネート（販路拡大、共同研究等の支援）、法務・財務等の専門サポート、各種イベントセミナー等を実施し、契約会員の創業支援、事業活動支援を行ってきた（資料10）。
- 事業者の売上金額を見ると、平成24年度（2012年度）から平成28年度（2016年度）にかけて情報サービス業は倍増し、ICT・コンテンツ関連産業の規模は拡大している。
- ICTCOでは、設立当時あまり存在していなかったコ・ワーキングスペース機能を備え、区と一般社団法人中野区産業振興推進機構との協定に基づき、会員事業者等の活動拠点として場の提供や、会員同士の情報交換・相互交流による新規事業創出などを行ってきた。ICTCOには、184の事業者が会員として入居し、169の事業者が事業拡大等のために巣立っていった（2022年5月時点）。
- ICTCOについて、当初の目的であるICT・コンテンツ関連産業の集積という視点で捉えると、起業（創業）後に他事業者と連携して区内産業への相乗効果を生み出すといった成果を出すには至らなかった。また、区内で創業した事業者が事業を拡大するに当たり、区内で適切な場所を提供することができなかったことから、一部の事業者は区内には定着せず、他自治体等に流出してしまったケースがあり、想定していた事業者数の増加には至らなかった（資料11）。これらの結果などを踏まえ、ICTCOについては、2022年8月末をもって終了することとした。
- その他、次世代の育成事業として、ICTCOにおいて会員事業者による区内小学生等へのプログラミングセミナーの開催など、区と連携した事業を実施した。

【方向性2】 ライフサポート関連産業の振興

- 販路拡大に向けた産業交流展への出展支援や、産業経済融資における特別融資制度（低利で融資を受けることができる制度）もあり、ライフサポート関連産業を優遇した施策展開を図ってきた（資料9）。
- 少子高齢化の背景から介護・保健・医療・教育・子育てなどのライフサポート関連産業に着目し、同産業の集積を戦略に掲げて、様々な支援メニューを用意し、需要拡大策を進めてきた。
- 特別区の傾向と同様、全体的なライフサポート関連産業の事業者数は、微減しているが、従業者数は増加しており、平成24年度（2012年度）から平成28年度（2016年度）にかけて、特に、製造業・医療、福祉関連産業を中心に売上金額は急増しており、ライフサポート関連産業の規模は拡大している。（資料12）。
- ICTCOにおいて、ICT・コンテンツサービスと組み合わせて、より高度なサービスの創出を目指し、一人暮らしの高齢者向けの見守りサービス、地域の安心安全、防犯防災に役立つサービスを展開してきた。

<課題とこれからの方向性>

【方向性1】 ICT・コンテンツ関連産業の振興

- ICTCO 会員事業者の中には、区と連携した事業展開を希望する事業者や、区に対して事業提案を行う意欲のある事業者が存在していたが、区の施策との連携を継続的かつ効果的に図る仕組みの構築が十分でなかったため、会員事業者を区の産業のために有効に活用することができなかった。今後は創業後の区内事業者との結び付けやネットワーク形成、創業後の受け皿など、創業から発展まで事業のライフサイクル全体を見渡した支援の仕組みが必要である。
- ICT・コンテンツ関連産業については、e コマースの伸展やテレワークの普及によるオフィス需要の変化など、ICT の発達や社会環境の変化等により、集積せずとも相互に事業の連携を図ることが出来る高度情報化社会が到来している。こういった社会情勢・環境の変化への対応、経済界・産業界のニーズを把握した上で、ICT・コンテンツ関連産業に対する支援内容を再構築していくことが必要である。
- コンテンツ産業に分類されるものは、映画やアニメ、音楽、ゲームソフトなど多岐にわたっているが、特にアニメを中心としたサブカルチャーに中野区の強みがある。新型コロナウイルス感染症流行以前は、海外から訪れる多くの観光客が、サブカルチャーを目的として中野に足を運んだ。また、中野には多数の伝統的な芸能・工芸、ミュージカルアート、アールブリュットなどの様々な文化的な資源も存在している。
今後、中野駅新北口駅前エリアへのシンボルタワーの建設など、中野駅周辺のまちづくりの進展状況を捉えながら、文化と産業の振興を融合させたソフト・ハードのバランスの取れたまちづくりによる地域ブランディングの形成が強く求められている。

【方向性2】ライフサポート関連産業の振興

- 中野区の人口構造から、若年層と高齢者層が多い傾向はビジョン策定時と変わらないが、2022 年は 40 代から 50 代の人口が増加しており、生産年齢人口は増えている（資料 13）。一方で、年少人口は依然として低い水準にあり、少子高齢化を長期的な視点で捉えると、子育てのしやすいまちづくりを進めることで、人口構造を安定した形状に近づけていくことが可能となる。
今後の社会的な変化に柔軟に対応していくとともに、区の主要施策である「子育て先進区」「地域包括ケア体制」の実現に向けた支援策を検討するとともに、特に「子育て先進区」の着実な実現に向けた産業の振興について適切な支援策を構築していくことが必要である（資料 14）。

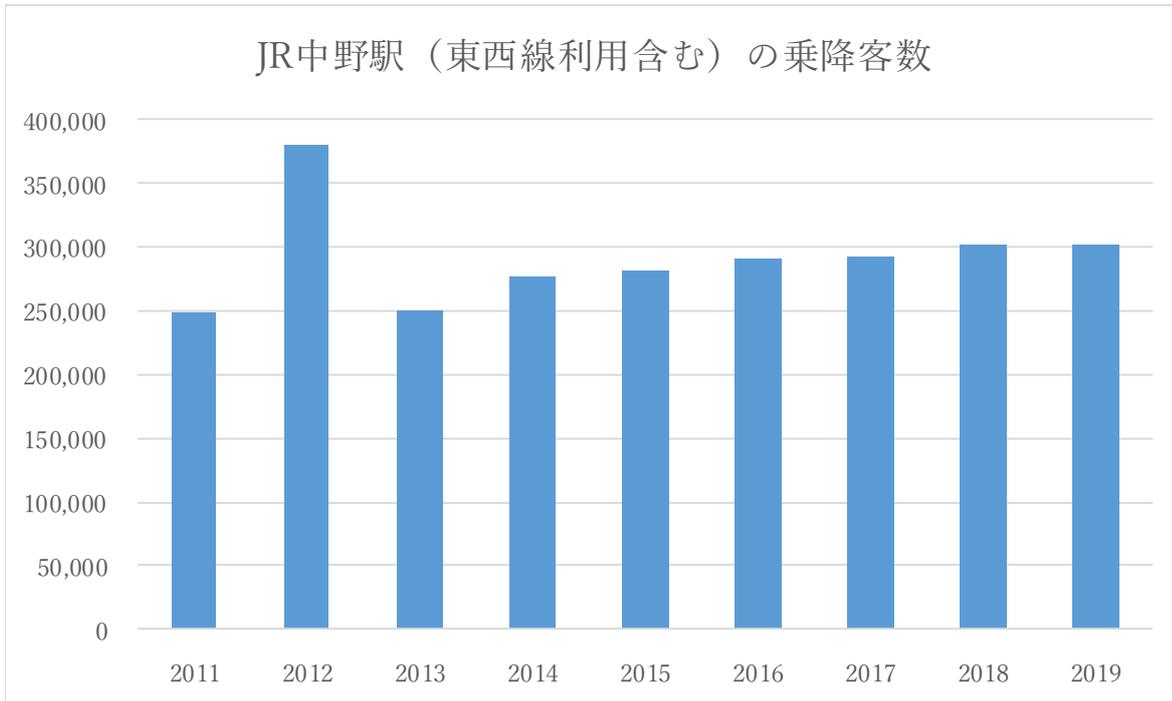
2 むすび

- 近年の ICT 関連産業に係る技術革新はめまぐるしく、キャッシュレス決済などの新たな分野の成長やメタバースなどの新たなフィールドも生まれてきており、今後も ICT 関連産業の充実・発展は著しいといえる。こうした動きを着実に捉え、時代やまちの変化に即応した産業振興について、産学公金が相互に連携・協力しながら構築していく必要がある。
- 起業を希望する方の創業相談、事業展開初期のサポートから始まり、経営を軌道に乗せるための資金・人材調達、販路拡大などについては一定程度の支援メニューが揃っている。しかし、創業する事業者がそのプロセスごとに必要とする支援と支援メニューをマッチングするためには、創業・育成・活躍までのビジネスサポートのトータルデザインを描いた上で、個々の事業者に寄り添った支援策を提供していくことが求められる。

- 効果的な施策構築のため、中野区の産業構造を調査・分析して実態を把握するとともに、社会経済情勢、構造の変化、未来予測といった背景や関連するデータを捉えた上で、区が長期的展望を持ち、施策の重点化を図りながら、時機を逸することなく推進していくことが必要であり、区の体制充実を図るとともに、産学公金の連携によって状況の変化に柔軟に対応できる事業運営の仕組みを構築する必要がある。(資料15)。
- 中野の特色といわれる、多様性・アニメ・サブカルチャーといった文化的イメージをブランドとして高めた上で、まちの賑わい、産業の活性化へと結び付けていくことが重要であるが、現在は十分に活かし切れていない。今後、文化・芸術の持つ創造性、人の交流を生み出す力を産業と結び付けることを産学公金の連携により実現していくことが必要である。

資料1 JR中野駅の乗降客数の推移

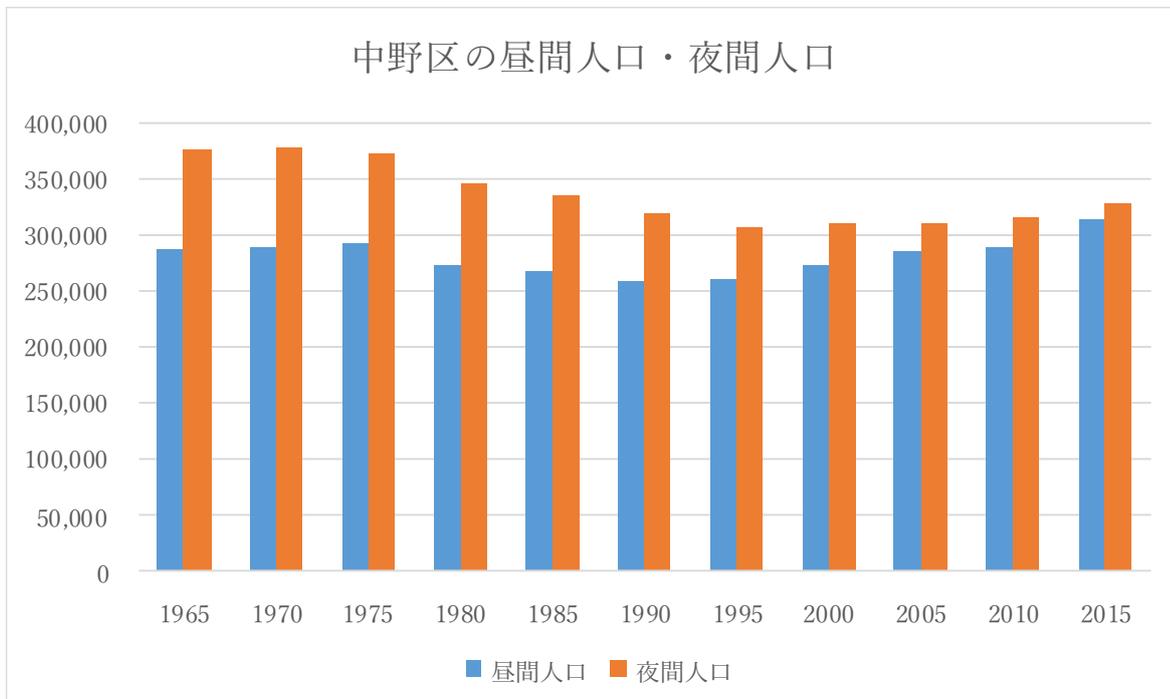
(単位：人/日)



(出典) 2020年度国土交通省国土数値情報

資料2 中野区の昼間人口・夜間人口の推移

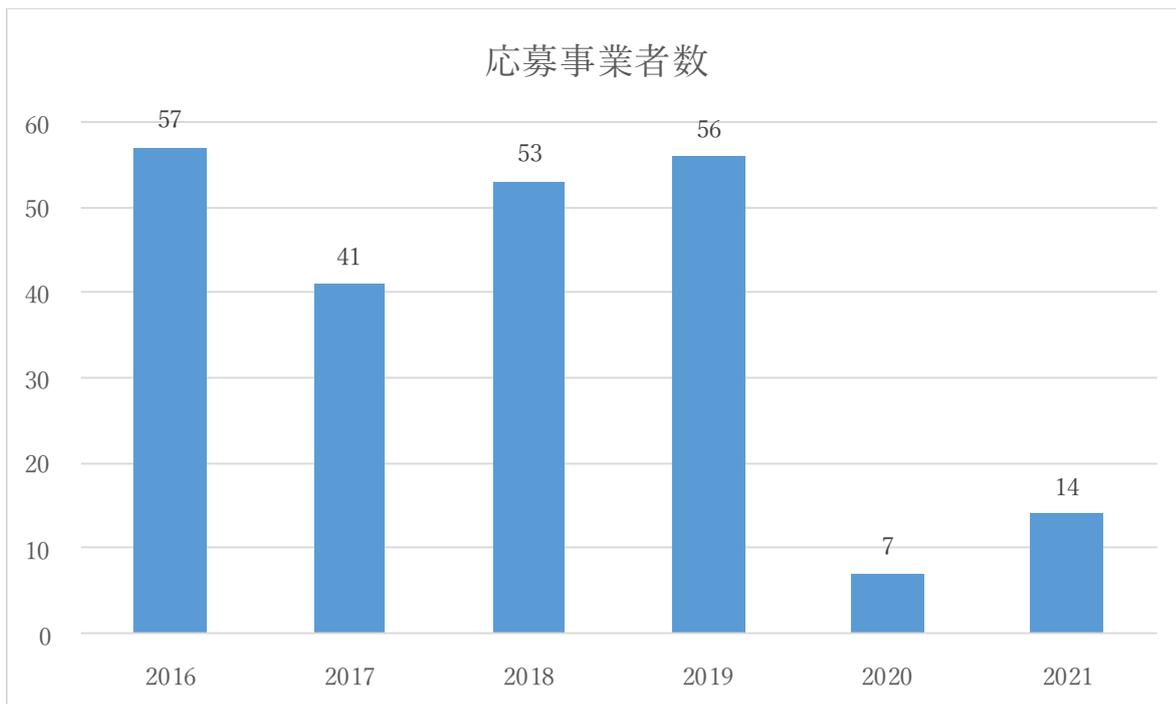
(単位：人)



(出典) 2015年国勢調査

資料3 ビジネスプランコンテストの開催実績

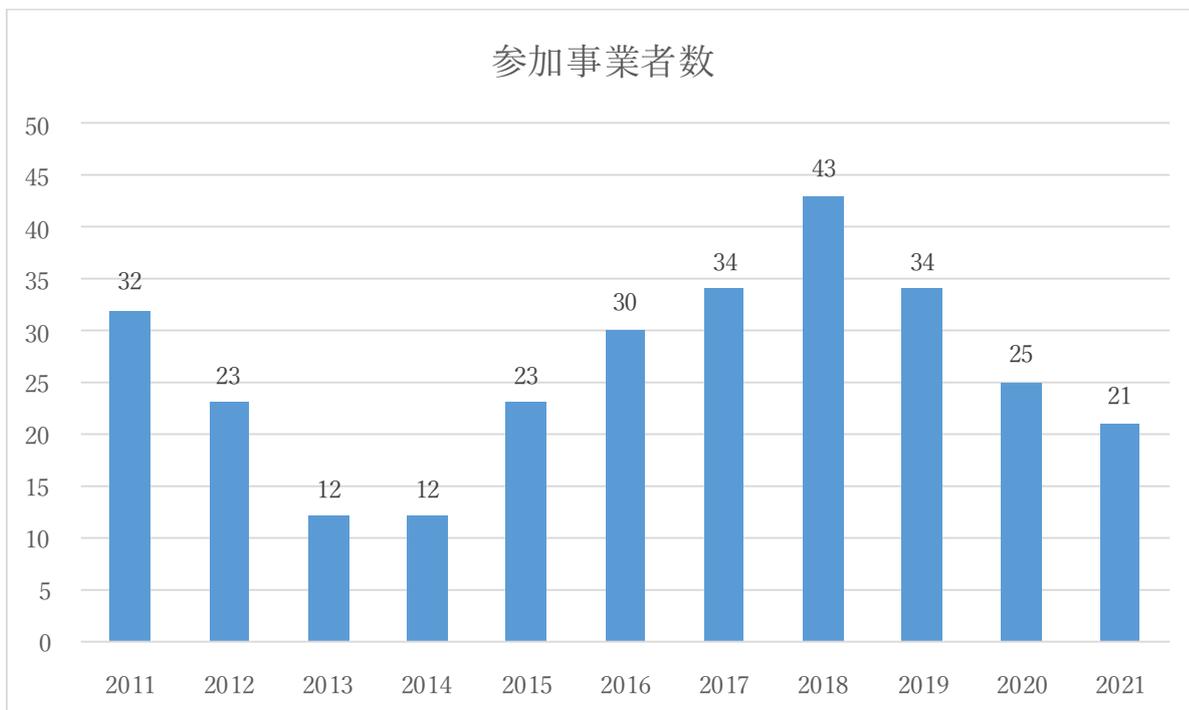
(単位：件)



(出典) 中野区統計

資料4 産業交流展等のビジネスフェア出展数

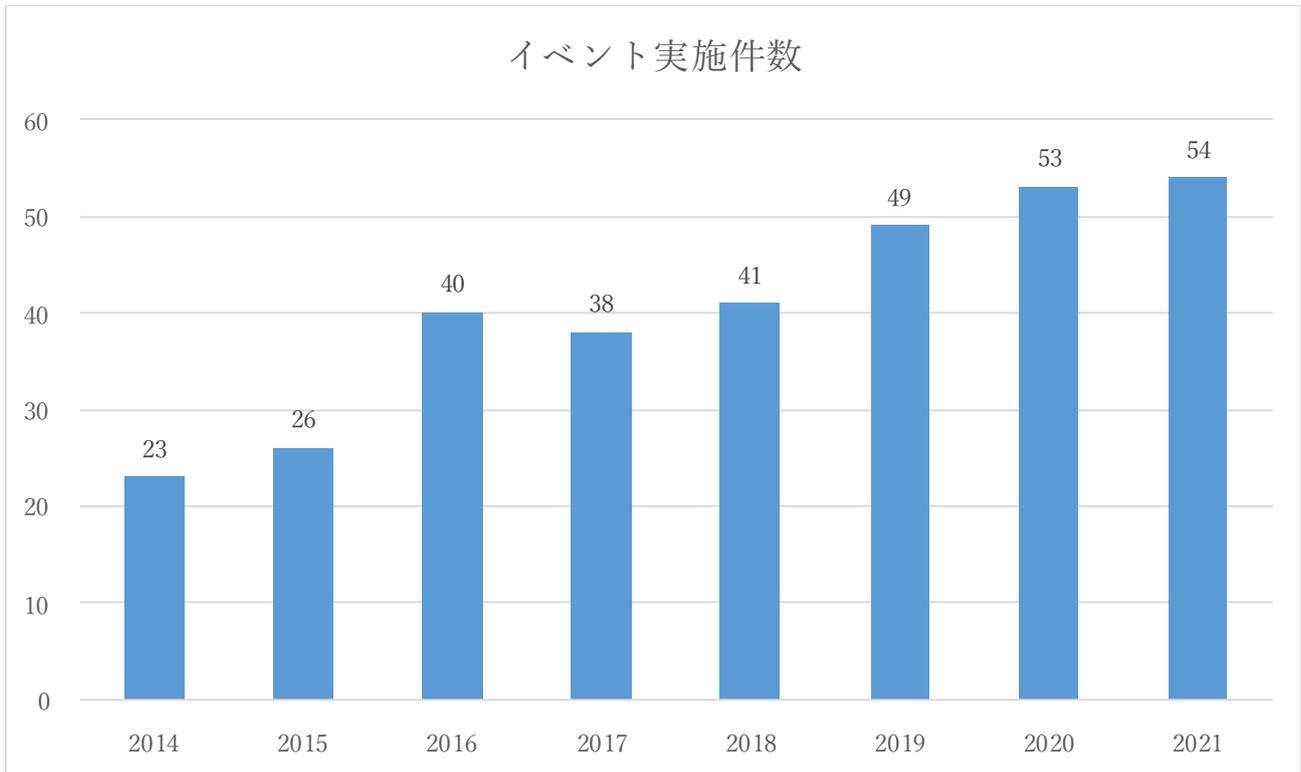
(単位：件)



(出典) 中野区統計

資料5 産業振興センターのイベント実施件数

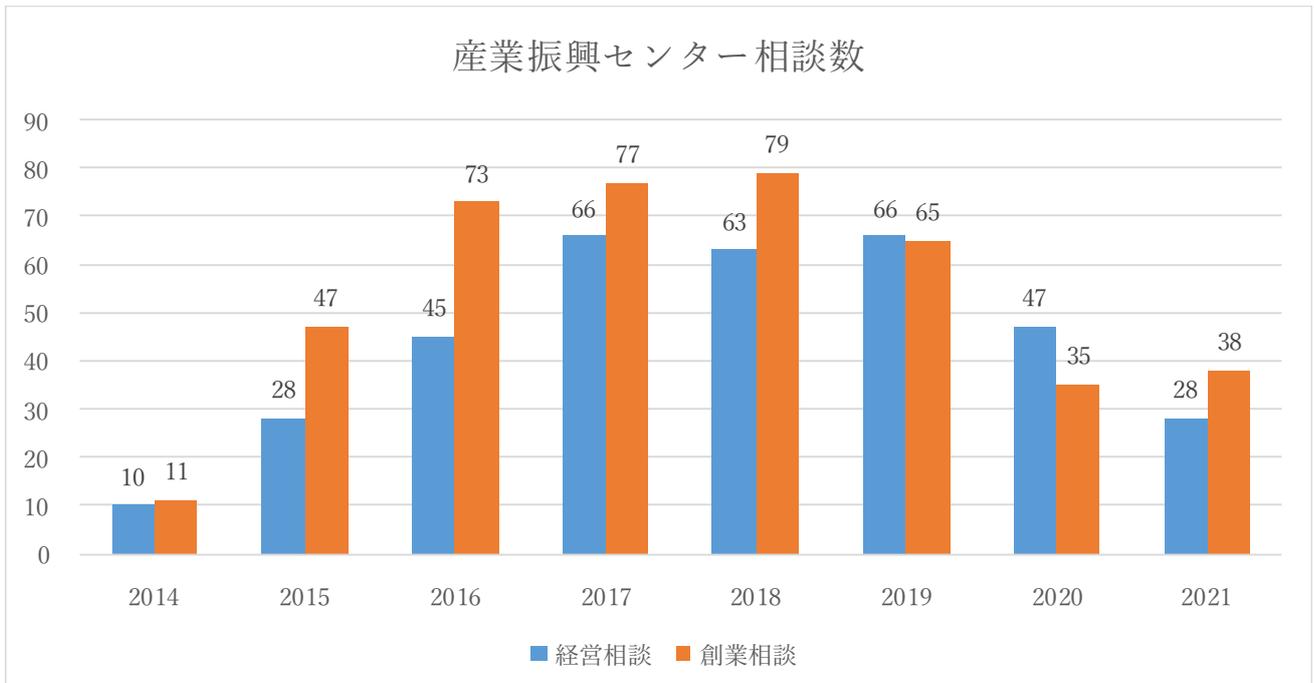
(単位：件)



(出典) 中野区統計

資料6 産業振興センターの相談件数

(単位：件)



(出典) 中野区統計

資料7 「ぐっ JOB なかの」の利用件数、就労マッチングイベント等の実施件数

a 「ぐっ JOB なかの」の利用件数

(単位：件)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
登録事業者数	349	383	420	466	261	249	274	300	314
アクセス件数	125,792	126,165	144,732	209,860	264,378	234,780	192,954	464,411	299,929

b マッチングイベントの実施件数

(単位：人)

○保育のおしごと就職相談・面接会

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
参加者数	—	115	173	175	139	143	137	99	87
採用数	—	34	39	59	37	30	39	25	15

○若者向け就職相談・面接会

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
参加者数	122	127	101	79	40	88	69	中止	中止
採用数	16	17	13	14	15	12	12	中止	中止

○シニア向け就職相談・面接会

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
参加者数	—	—	—	101	—	94	104	中止	中止
採用数	—	—	—	12	—	22	28	中止	中止

c セミナー・説明会

○女性向けイベント

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
参加者数	—	—	—	—	—	46	34	17	53

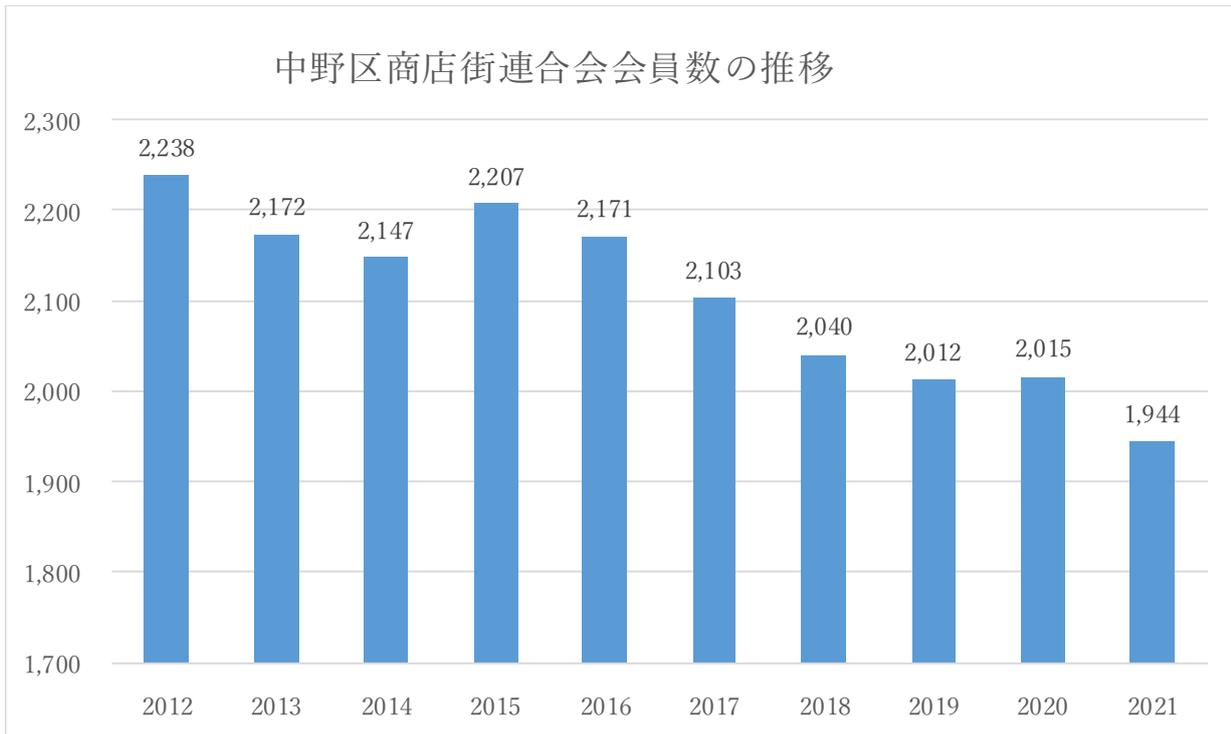
○シニア向け

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
参加者数	—	—	—	—	106	88	44	中止	中止
採用数	—	—	—	—	17	12	7	中止	中止

(出典) 中野区統計

資料 8 中野区商店街連合会の会員数の推移

(単位：人)



(出典) 中野区商店街連合会資料

資料 9 中野区産業経済融資制度あっ旋件数

(単位：件、千円)

a ICT・コンテンツ事業者支援資金

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
あっ旋件数	44	62	50	49	31	13	27	3	6
あっ旋金額	521,170	677,330	484,320	532,240	489,000	225,000	526,130	46,000	143,000

b ICT・コンテンツ事業者支援資金(小口)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
あっ旋件数	27	30	8	9
あっ旋金額	173,390	239,450	62,000	10,000

c ライフサポート事業支援資金

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
あっ旋件数	19	16	24	25	30	17	15	3	9
あっ旋金額	164,220	146,700	277,820	294,170	358,440	252,780	239,370	65,000	170,000

d ライフサポート事業支援資金（小口）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
あっ旋件数	14	21	2	5
あっ旋金額	109,830	228,800	39,300	11,920

（出典）中野区統計

資料10 ICTCOのイベント実施件数

（単位：回）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
実施回数	5	24	26	17	61	55	28	0	0

（出典）中野区統計

資料11 ICT・コンテンツ関連産業の事業所数の推移

	2009(平成21)年度 経済センサス 基礎調査	2012(平成24)年度 経済センサス 活動調査	2014(平成26)年度 経済センサス 基礎調査	2016(平成28)年度 経済センサス 活動調査
ICT・コンテンツ関連産業の事業所数	742件	612件 △17%	549件 △26%	533件 △28%
ICT・コンテンツ関連産業の従業員数	11,072人	9,574人 △13%	10,111人 △8%	9,779人 △12%
ICT・コンテンツ関連産業の売上金額	基礎調査に該当項目なし	91,669百万円 (注)	基礎調査に該当項目なし	298,771百万円 (注)

※2019(令和元)年度経済センサス基礎調査にて該当項目なし （出典）経済センサス
 (注)売上金額は産業(大分類)ごとのため、事業所数・従業員数と産業分類が異なる

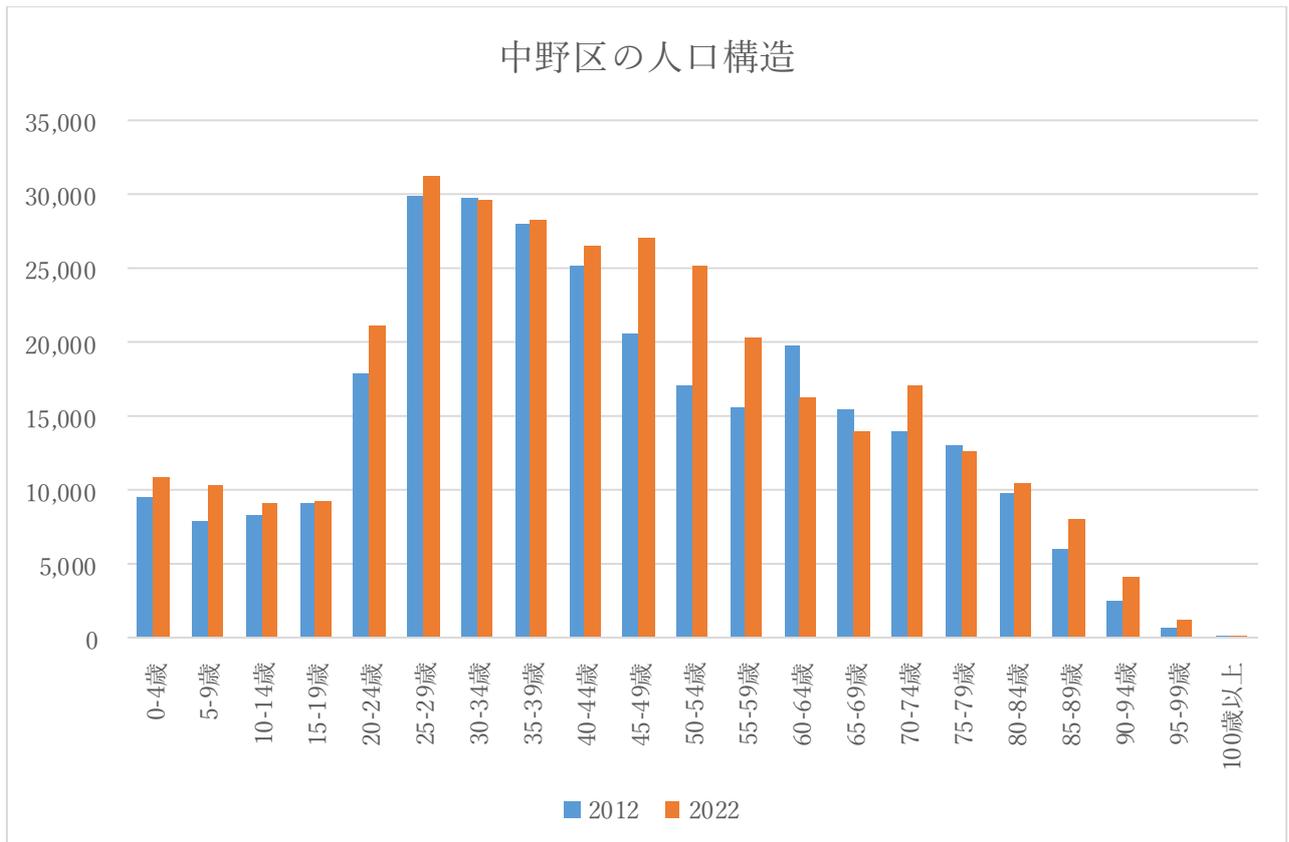
資料12 ライフサポート関連産業の事業所数の推移

	2009(平成21)年度 経済センサス 基礎調査	2012(平成24)年度 経済センサス 活動調査	2014(平成26)年度 経済センサス 基礎調査	2016(平成28)年度 経済センサス 活動調査
ライフサポート関連産業の事業所数	10,593件	9,564件 △10%	9,793件 △8%	9,208件 △13%
ライフサポート関連産業の従業員数	75,696人	71,773人 △5%	81,187人 +7%	78,724人 +4%
ライフサポート関連産業の売上金額	基礎調査に該当項目なし	1,205,153百万円 (注)	基礎調査に該当項目なし	2,497,547百万円 (注)

※2019(令和元)年度経済センサス基礎調査にて該当項目なし （出典）経済センサス
 (注)売上金額は産業(大分類)ごとのため、事業所数・従業員数と産業分類が異なる

資料 1 3 中野区の人口構造

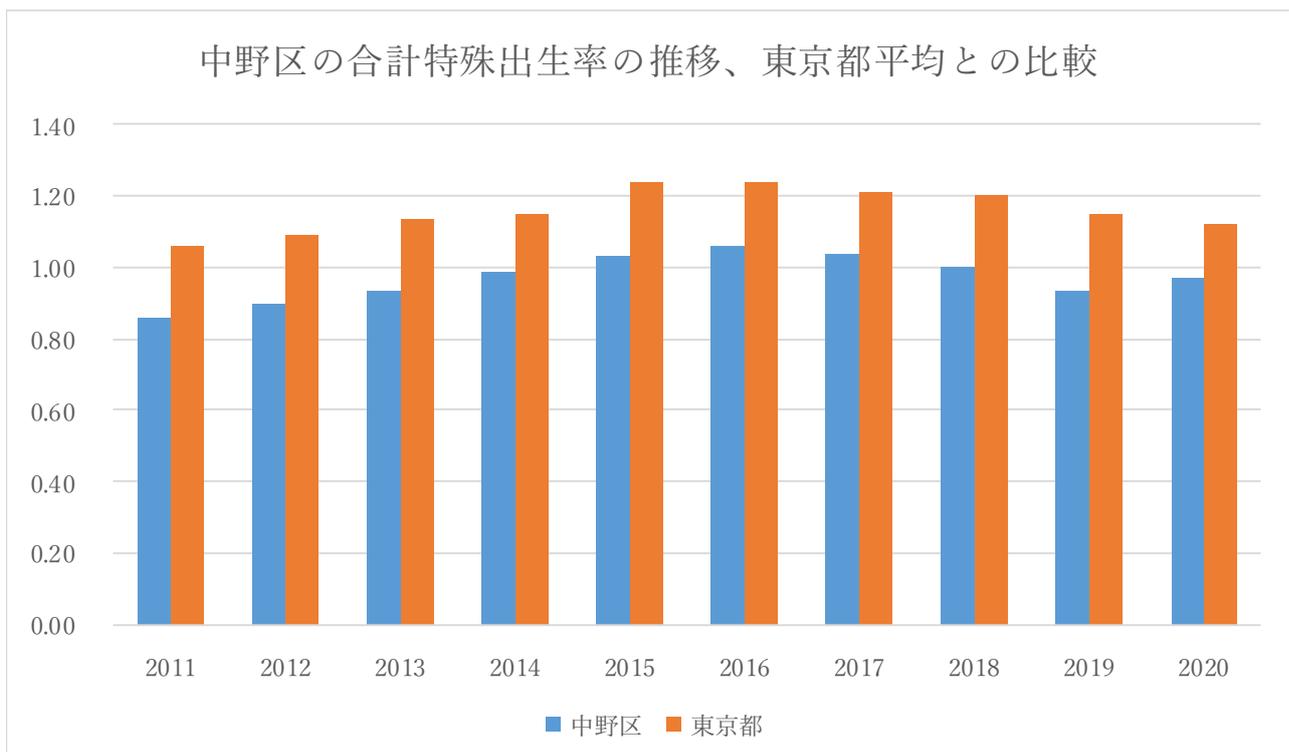
(単位：人)



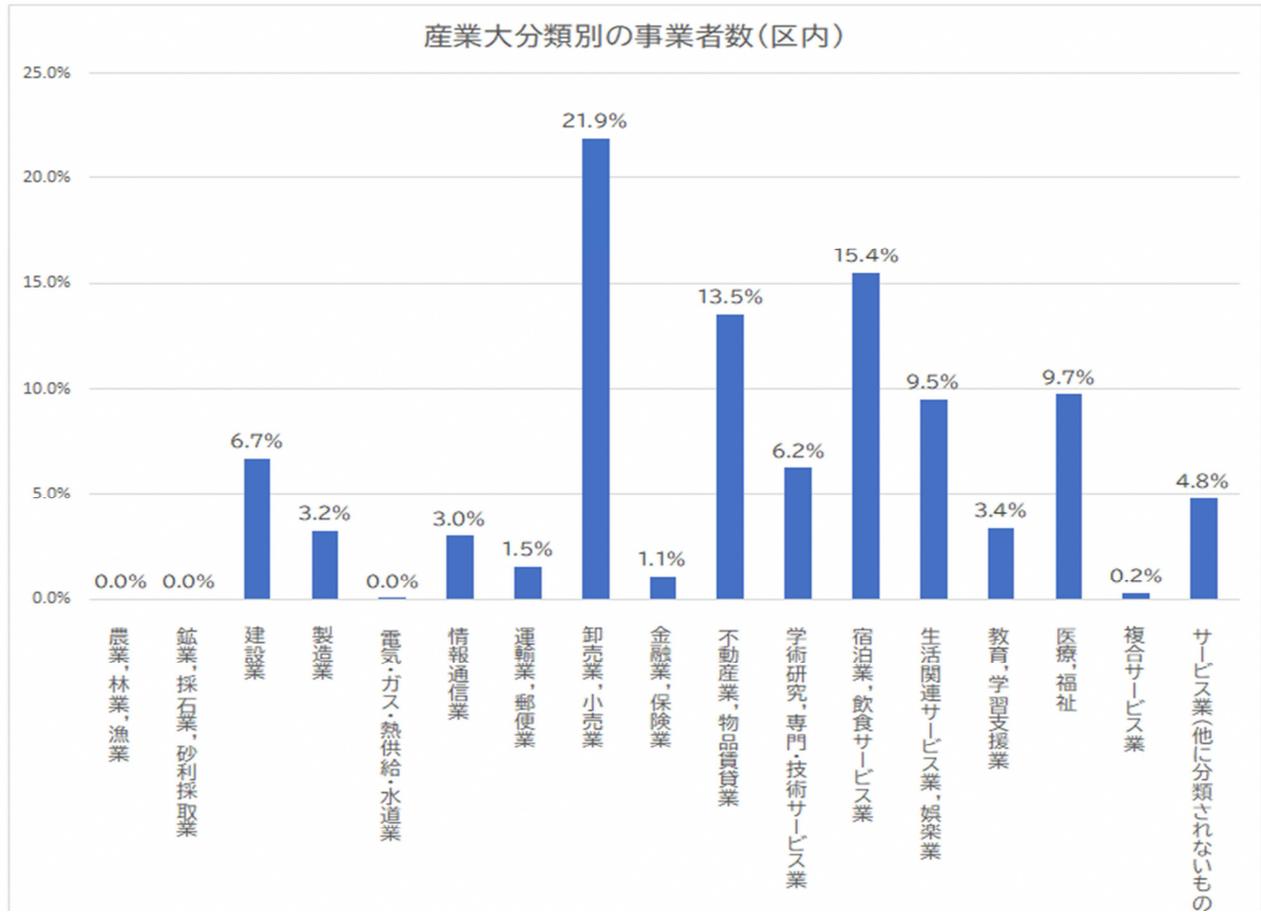
(出典) 中野区ホームページ

資料 1 4 中野区の合計特殊出生率の推移

(単位：人)



(出典) 東京都福祉保健局ホームページ



(出典) 平成 28 年経済センサス活動調査